

地域医療連携センター

センター長 塚田暁

はじめに

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大により全国の医療者にとってまさに苦難の年であったことと思います。高知県内でも2月以降徐々に感染が広がりましたが、当院は救命救急センター・地域医療支援病院としての責務を全うすべく、感染対策を徹底的に行いながら通常診療の継続に努めました。幸い大きな問題無く1年を終えることができ、連携医療機関の先生方・関係者の皆様のご協力にあらためて感謝申し上げます。未だ終息のゴールは見えていませんが、一刻も早く以前の日常生活が戻ることを祈るばかりです。

このような慌ただしい最中4月には診療報酬が改定されましたが、コロナ関連の特例措置が多数追加された一方で、地域医療構想の実現に向けて医療機能分化を推進する国の基本方針に変化はありません。当院がこれまでのような高度急性期の医療体制を維持していくためには、地域の先生方とのより緊密な連携＝アライアンス連携を拡大し、患者さんが必要な時に・必要な場所で・必要な医療を受けられる「地域完結型医療」を実践していくことが何より重要だと考えております。

人口減少社会における当院の役割を改めて考えつつ、地域の皆様とともに高知県の医療をより良くするためにスタッフ一同取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続き当センターへのご支援・ご指導をよろしくお願い致します。

前方連携【患者さんの受け入れについて】

地域医療支援病院の紹介率は年間平均 88.95%で推移しており、平日時間内の初診患者さんに占める紹介患者さんの割合は前年よりも上昇しています。

病院全体の紹介総数は前年比で約400件プラスとなりましたが、そのうち当センター経由の紹介患者さんの受け入れ件数は年間合計4,165件と前年比で約130件プラスとなりました。最も増加した泌尿器科では、医師着任に伴う体制強化により診療キャパシティが拡大したことが大きな要因と思われます。また整形外科では、骨折・外傷はもとより昨年開始された膝関節症に対するAPS療法を希望される紹介も多くなっています。内科系では、循環器内科・消化器内科・脳神経内科をはじめ沢山の紹介をいただいているほか、4月から再開された腎臓内科への紹介も復調しております。当センターとしては丁寧かつ迅速な予約調整を行い、信頼を高めたいよう引き続き邁進したいと思います。

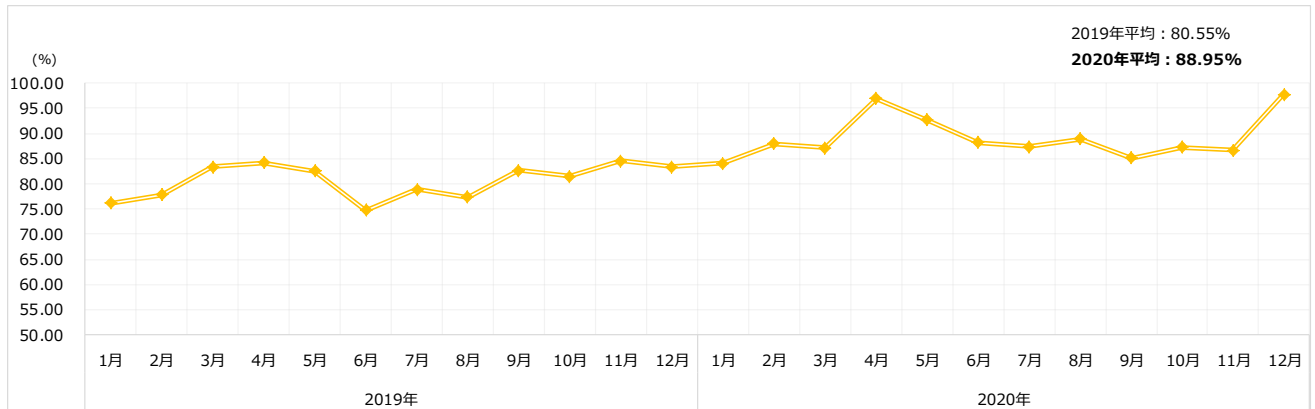
次に、やむをえず紹介をお断りした件数は前年比で39件マイナスとなりました。内訳としてはベッド確保困難が約39%、対応困難が約28%、適応外その他が約33%で比率は前年と同じ傾向でした。結果として前年より減少できましたが、コロナの影響で発熱や肺炎様の症状に対応できなかった期間があり、本年特有のものであったと感じます。当院での診療をご希望される患者さんについては可能な限り受け入れに努めておりますが、地域医療支援病院として軽症や急性期適応外と思われる方は他の医療機関の受診をお願いする場合があることをご理解いただければ幸いです。

本年の主な取り組みとして、まず総務課広報・企画課の協力により医療関係者向け広報誌「ホットライン」の毎月発行を4月より再開し、併せて当院ホームページへの掲載も始めました。連携先の皆様に各診療科の医師やトピックスを知っていただくことで、当院をより身近に感じていただければ幸いです。また医療機関訪問については、これまでお伺いできていなかった診療科へも活動を広げ、コロナの影響に阻まれつつも多くの先生方や関連職員の方々と面談させていただきました。Face To Faceでいただくご意見を大切に、日々の連携に反映していきたいと思っております。これ以外にも、前方連携がさらに発展するよう紹介予約運用のスマート化に向

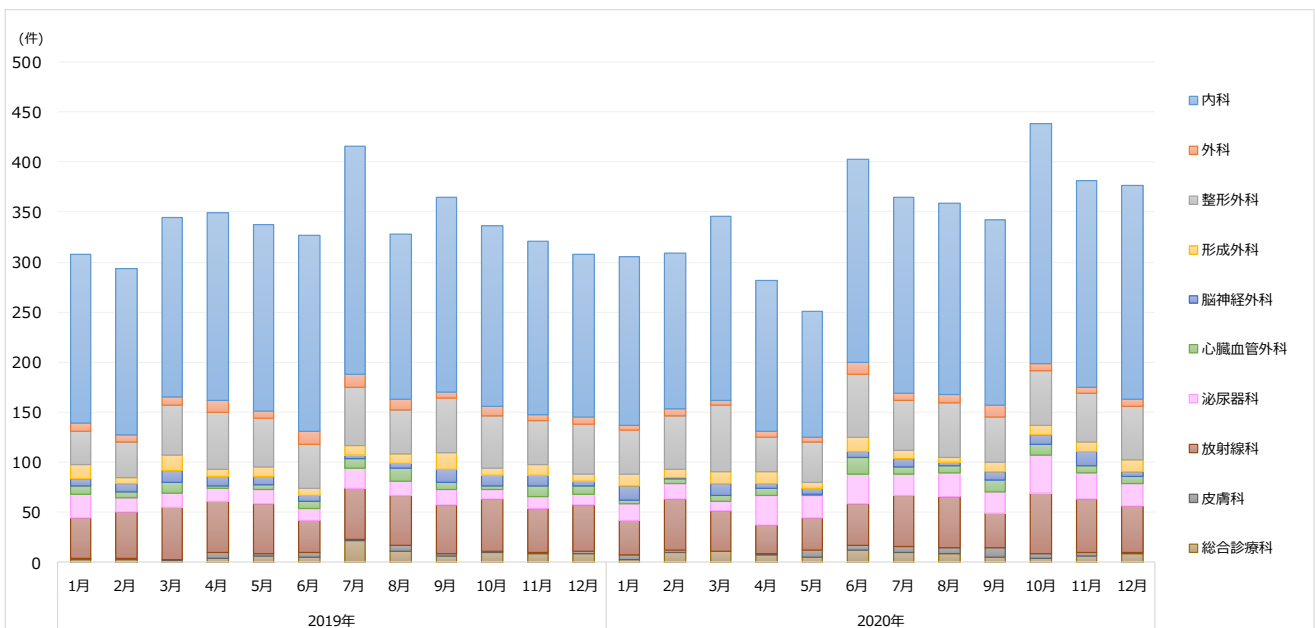
けた検討を重ねているところです。

高齢先進県の急性期基幹病院として、慢性疾患・合併症の多い患者さんの入院長期化や救急受け入れの一時的な重複といった積年の課題はありますが、院内各部門としっかり協力して一人でも多くの患者さんを治療できるよう尽力していきたいと思いを。

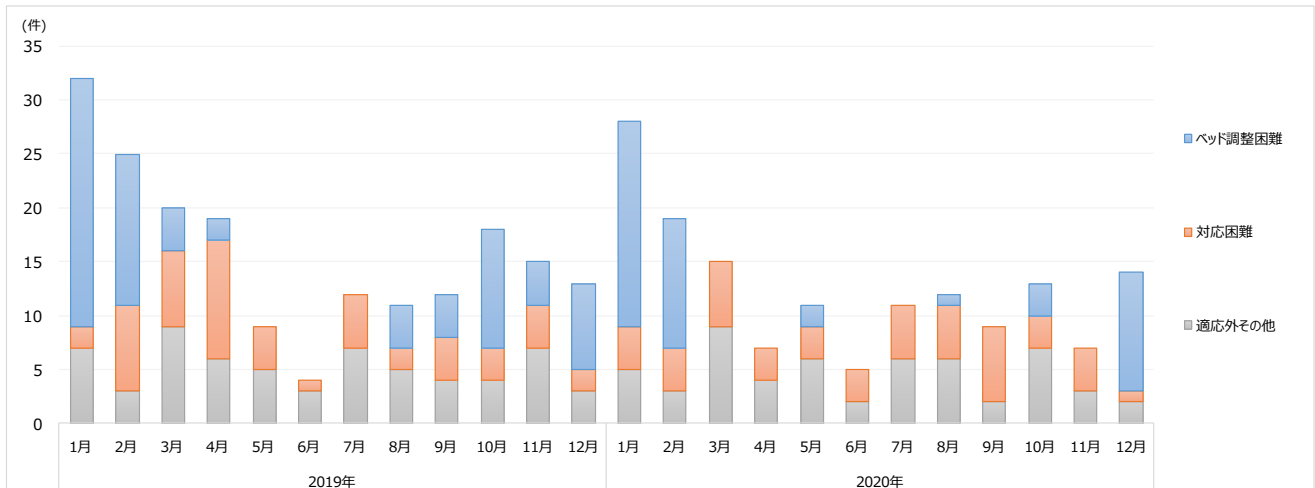
1. 地域医療支援病院紹介率



2. 地域医療連携センター経由 紹介患者受け入れ数



3. 紹介お断り件数



後方連携【患者さんの退院・転院支援について】

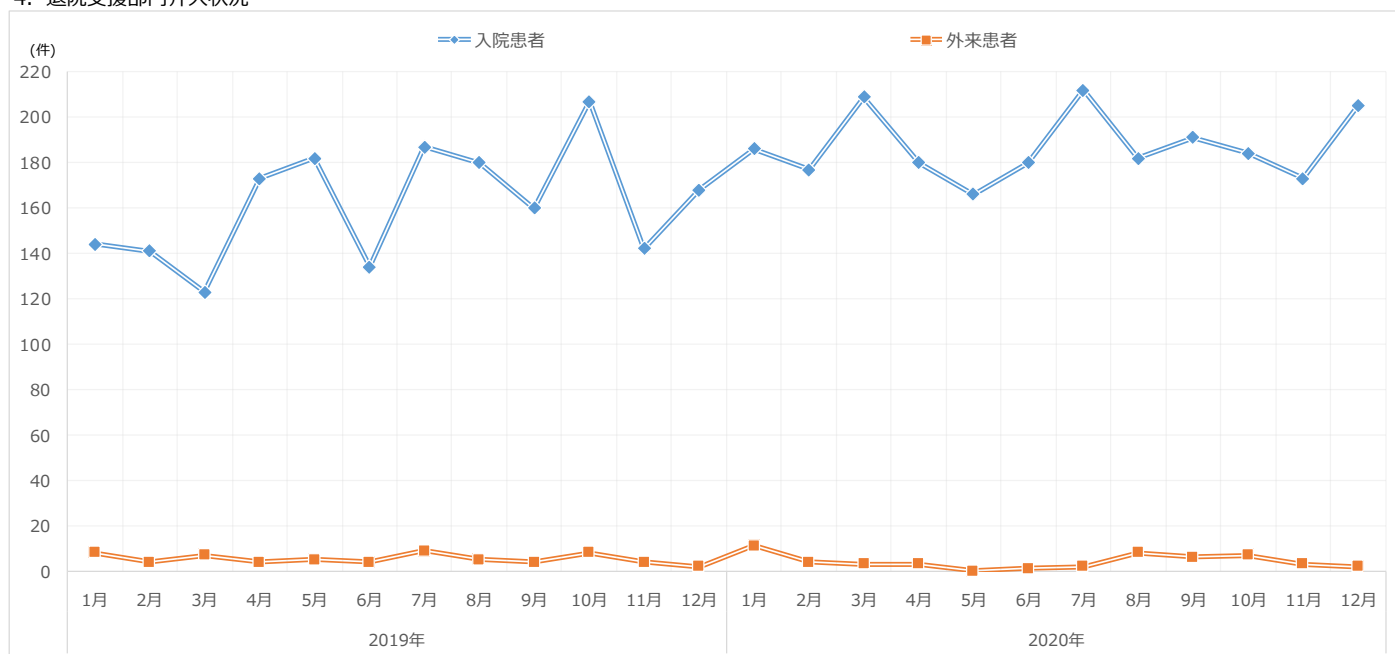
2020年は、家族・関係機関と直接会う機会が大幅に減少し、この環境の下での意向確認や支援の引き継ぎを的確におこなう努力が必要でした。連携先との面談についても、互いに制限のある中、そのあり方を模索した年でした。

当センターの退院支援部門が退院・転院支援に介入した件数は年間合計で2,295件あり、うち入院患者さんへの介入が2,245件、ERからの当日転院への介入が50件と前年比でトータル290件増加していました。退院患者数は前年よりも300件程度多く、一般病棟(精神科除く)の平均在院日数は年間平均13.43日と前年よりも1.0日程度短縮されており、年々退院は進んでいる状況です。

本年の主な取り組みとして、まず円滑な退院・転院のために活用できるネットワークの拡大を試みました。具体的には、軽症～中等症の市中肺炎の患者さんを主な対象とした県内各医療機関との個別連携＝「肺炎ネットワーク」の運用を開始しました。また、これまで自宅退院や転院のハードルが高かった重症心不全の患者さんの退院促進に向けて在宅医療機関との連携強化を進めました。どちらもコロナ禍で順調とはいきませんでした。アライアンスの拡大という点では着実に前進したのではないかと考えております。その他、病棟管理者による退院マネジメントに着目し、専用の退院支援フローシートを作成しました。困難事例を取りこぼすことが無いように、退院調整看護師・ソーシャルワーカーとも各病棟との密な情報共有に努めたいと思います。

国の医療機能分化の流れを受け、病院から診療所への転換や閉院、医療・介護療養病床から介護医療院への転換等、受け皿となる病床の縮小はやがて加速することが懸念されます。患者さんに最良の医療環境を提供していくためにも、それぞれの専門性を最大限に発揮し、急性期の視点だけでなく退院・転院後の生活を意識した支援ができるよう各関係機関との協力体制を強化していきたいと思っております。

4. 退院支援部門介入状況



人事面について

2020年12月末現在で医師1名・看護師4名・SW15名・医事課その他事務6名(非常勤含む)の総勢26名の体制となっています。